

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,677千円	24,437千円	24,855千円	0千円
総人件費	15,784千円	15,522千円	15,605千円	
総事業コスト	43,461千円	39,959千円	40,460千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	IT戦略係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	20	情報化推進に要する経費

事務事業名	01	情報通信技術活用事業	指標名	-				指標種別	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	つくば市情報化基本計画			H27年度				H28年度				
根拠法令等	-			改善目標				改善目標				
事業分類	A 任意的事業			事業計画				事業計画				
執行体制	一部委託			活動実績				活動実績				
事業の目的	情報通信技術を活用することで、市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図るため。			成果				成果				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信技術を活用し市内の各課が抱えている課題解決をするため、タブレット端末等の貸出や管理、利用のサポートを行う。 市内において情報通信技術を安全に取り入れ活用するため、情報化教育の推進を行う。 つくば市から市民等への情報発信を24時間365日行えるよう、ホームページシステムの適正な運用を行う。 			課題				課題				
ISO 14001 関連性	-			評価				評価				
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			H29年度の方向性		理由		-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	15,567千円	12,797千円	13,414千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	5,400千円	4,320千円	4,320千円	0千円
一般財源	10,167千円	8,477千円	9,094千円	0千円
人件費(B)	10,278千円	7,746千円	7,776千円	
正職員	従事割合	1.30人	1.00人	1.00人
内訳	時間外勤務	150.00時間	119.00時間	130.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	25,845千円	20,543千円	21,190千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	IT戦略係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	20	情報化推進に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	27,677千円	24,437千円	24,855千円	0千円
総人件費	15,784千円	15,522千円	15,605千円	
総事業コスト	43,461千円	39,959千円	40,460千円	

事務事業名	02	茨城県共同システム運営管理事業				指標名	利用件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要			
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	実績	8,098件	10,143件	-									
個別計画	つくば市情報化基本計画				改善目標	H27年度 いばらきプロ-ドバンドネットワーク(IBBN),茨城県域統合型GIS,電子申請・届出サ-ビスを利用し業務効率向上を図る。茨城県域統合型GISの庁内利用を月平均200件以上,電子申請・届出サ-ビスを月平均200件以上の利用促進を図る。(ログにより確認を行う。)				改善目標	H28年度 茨城県域統合型GISや電子申請サービスの更なる利用の増加を推進する。			その他の指標				
根拠法令等	-				事業計画	引き続き,いばらきプロ-ドバンドネットワーク(以下,IBBN)を活用し,県域統合型GISや電子申請届出サ-ビスなどの各種市民向けサ-ビスを提供することにより,市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図る。また,電子申請・届出サ-ビスについて電子納付の検討を行っていく。				事業計画	引き続き,いばらきプロ-ドバンドネットワーク(以下,IBBN)を活用し,県域統合型GISや電子申請届出サ-ビスなどの各種市民向けサービスを提供することにより,市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図る。							
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	・IBBNを行政系のインターネット接続,公的個人認証サービス,LGWAN接続等に利用した。 ・行政用GISログイン件数 4,001件 ・電子申請届出・簡易申請の届出総件数 6,142件				上半期活動実績	-			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	一部委託				成果	県内自治体と連携し,IBBNの適正な運営に寄与した。行政用GISは,事業部門や現地調査資料として地番図やゼンリン住宅地図が利用されている。公開用GISは,つくば市HP上に公共施設や災害時避難場所の位置情報リンクを行っている。電子申請届出システムは,上下水道の開始・廃止届や,情報ネットつくばの簡易申請など,一部はネット上からの手続きが可能となっている。				上半期成果	-			事業費(A)	12,110千円	11,640千円	11,441千円	0千円
事業の目的	茨城県および県内市町村で共同運営しているいばらきプロ-ドバンドネットワーク(以下,IBBN)を活用し,共同利用システムである県域統合型GISや電子申請届出サ-ビスなどの各種市民向けサ-ビスを提供することにより,市民や市職員の利便性及び業務効率向上を図るため。				課題	電子申請届出・簡易申請の利用については,アンケートやイベント参加者の募集などで更なる利用増加が期待できるため,今後もシステムの周知に努める。				課題	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	IBBNを行政系のインタ-ネット接続,公的個人認証サ-ビス,コンビニ交付,LGWAN接続等に利用すると共に,県域共同型GIS(行政用・公開用)と電子申請届出サ-ビスの運用を行い,システム運用のための経費として,茨城県共同システム運営協議会に負担金を支払う。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		その他特財	5,154千円	0千円	120千円	0千円	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		一般財源	6,956千円	11,640千円	11,321千円	0千円	
													人件費(B)	5,506千円	7,776千円	7,829千円		
													正職員	従事割合	0.70人	1.00人	1.00人	
													時間外勤務	70.00時間	130.00時間	150.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	17,616千円	19,416千円	19,270千円		
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	ネットワーク係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	21	情報通信ネットワークシステム運用に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	100,354千円	86,715千円	89,556千円	0千円
総人件費	12,282千円	12,662千円	12,662千円	
総事業コスト	112,636千円	99,377千円	102,218千円	

事務事業名	01	情報通信ネットワーク運営業務	指標名	年間のネットワーク停止時間				指標種別	活動結果指標	指標の概要						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
戦略プラン	-	-	-	280分以内	280分以内	280分以内	280分以内	280分以内	280分以内	通常のシステム運用時間帯（祝日を除く、8:30～22:00）のネットワーク停止時間を0.1%未満に抑える。 （計画的に行う停止時間を除く） 344日×810分×0.1% 280分						
実績	-	-	-	15分	28分	-										
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度								
	-	-	-	改善目標	情報系PCからインターネットの閲覧が不可となるネットワークエラーに係るシステムであるwebフィルタリングシステムの更新を11月中に完了し、12月から新システムを稼働させる。				改善目標	・総務省が示した自治体情報セキュリティ強化対策に基づきセキュリティを強化する。 ・標的型攻撃への対策を更に強化する。						
個別計画	つくば市情報化基本計画			事業計画	10月 コアスイッチ用UPS更新 11月 内部用ファイアウォールシステム更新 12月 webフィルタリングシステム更新 12月 メールサーバシステム更新 1月 LGWAN用ファイアウォールシステム更新 2月 無線認証サーバ更新 2-3月 出先拠点VPNルータ更新 随時 ネットワークシステムの運用管理 ネットワーク不具合対応 ネットワーク機器等の脆弱性対応				事業計画	・情報系ネットワークをLGWAN接続系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークに分割し、セキュリティを強化する。 ・茨城県が構築する自治体情報セキュリティクラウドと連携し、セキュリティ体制を強化する。 ・ネットワークシステムの日々の運用管理や脆弱性対応によりマルウェア等の侵入を防止する。 ・不正侵入防御装置の見直しによりセキュリティを強化する。						
事業分類	D 内部管理事業			活動実績	11月 コアスイッチ用UPS更新完了 11月 内部用ファイアウォールシステム更新完了 12月 webフィルタリングシステム更新完了 12月 メールサーバシステム更新完了 1月 LGWAN用ファイアウォールシステム更新完了 2月 無線認証サーバ更新完了 2月 メール誤送信対策システム設定構築完了 2-3月 出先拠点VPNルータ更新完了				上半期活動実績	-						
執行体制	一部委託			成果	耐用年数を迎える機器の更新を行うことでシステムの信頼性を保持するとともに、システムをバージョンアップすることでセキュリティを向上させた。 また、Webフィルタリングシステムが起因するネットワーク停止については、機器更新により改善できた。				上半期成果	-						
事業の目的	市インターネットサービス及び出先施設を結んでいる市内ネットワーク網の維持管理を行い、市民サービス及び市内業務サービスの向上を図るため。			課題	急速に複雑・巧妙化しているサイバー攻撃などによるリスクから情報を守るため、更なるセキュリティ対策が必要。				課題	-						
事業の概要	本庁舎と各出先施設を専用回線で結び、市内ネットワークの外部との通信及び市インターネットサービス提供のための基盤となる、ネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠				
ISO 14001 関連性	地球温暖化の防止			評価	有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している				評価	有効性	-				
	機器の更改時に省電力に配慮した機器を導入することにより電気消費量が削減される。			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-				
			総合評価	A：成果を維持して継続実施				総合評価	-				H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	100,354千円	86,715千円	89,556千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	100,354千円	86,715千円	89,556千円	0千円
人件費(B)	12,282千円	12,662千円	12,662千円	
正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人
内訳	時間外勤務	328.50時間	569.00時間	569.00時間
臨時職員等		無	無	無
事業コスト(A+B)	112,636千円	99,377千円	102,218千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	08	22	(仮称)総合ネットワークセンターに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,838千円	11,631千円	12,794千円	0千円
総人件費	3,806千円	3,714千円	3,714千円	
総事業コスト	16,644千円	15,345千円	16,508千円	

事務事業名	01	(仮称)つくば市総合ネットワークセンター整備事業	指標名	建物の取得				指標種別	活動結果指標			指標の概要	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	つくば市情報化基本計画			H27年度				H28年度				その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	-	改善目標	NICTと、平成27年度中の建物取得を目的に協議を行っていく。年度開始早-にNICTと打合せを行う。				改善目標	-						
事業分類	F 施設等維持管理事業			事業計画	施設管理として、植栽管理、空調点検、清掃業務を行う。また、建物内部に経年劣化による故障等が発見された場合は、速やかに修繕をNICTに依頼する。建物取得に向けた打合せを随時行い、建物を取得する。				事業計画	今後は、産業創出支援事業等での建物の有効利用を考慮するため、維持管理については、経済部と協議しながら行っていく。						
執行体制	一部委託			活動実績	施設の景観を保ち、衛生面について清潔に保つことができた。建物取得に向けて、お互いの現状等、意見交換することができた。				上半期活動実績	-						
事業の目的	「(仮称)つくば市総合ネットワークセンター」整備のため、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)所有のつくば連携実験施設を賃借している。この施設の維持管理を行いながら、つくば連携実験施設を取得することを目的とする。			成果	協議の結果、建物の譲渡を実現することができた。				上半期成果	-						
事業の概要	つくば連携実験施設の維持管理を行う。NICT担当者と、建物取得に向けて協議を行う。			課題	-				課題	-						
ISO 14001	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-			
環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-					
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-							
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-							
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	12,838千円	11,631千円	12,794千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	12,838千円	11,631千円	4,255千円	0千円
												一般財源	0千円	0千円	8,539千円	0千円
												人件費(B)	3,806千円	3,714千円	3,714千円	
												正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
												時間外勤務	3.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	16,644千円	15,345千円	16,508千円	
												H29年度当初積算根拠	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	113,001千円	96,069千円	113,303千円	0千円
総人件費	12,282千円	12,662千円	12,662千円	
総事業コスト	125,283千円	108,731千円	125,965千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	ネットワーク係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	09	11	電子情報システムの管理に要する経費

事務事業名	01	庁内情報化事業(イントラとパソコンの整備)	指標名	情報系端末台数				指標種別	活動結果指標						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	イントラネット接続パソコンの適正な配置を行い、作業効率を上げる。 H27年度実績 1508台(H26実績)+70台(H27追加)-268台(管理を行う事業の変更による減)			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-			
実績	1508台	1310台	-												
改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
	庁舎内については、10月のパソコン更新時に760台(70台追加)を調達する。出先機関についても、配置台数の見直しを行い、不足がある施設については追加配置を行う。				・総務省が示した自治体情報セキュリティ強化対策に基づきセキュリティを強化する。 ・機器の更新を行い、システムの安定稼働を維持する。 ・ソフトウェアの脆弱性等に対応するため、迅速にアップデート等の対策を行う。					事業費(A)	113,001千円	96,069千円	113,303千円	0千円	
個別計画	つくば市情報化基本計画				事業計画				国庫支出金	0千円	0千円	651千円	0千円		
根拠法令等	-				事業計画				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-				10月 庁舎内パソコン更新 11月 部門系ウイルス対策サーバ更新 1月 FAXサーバ更新 1月 ペーパーレス会議システム導入 随時 出先機関パソコン再配置 随時 イン트라ネットシステムの管理及び要望対応 随時 パソコン等の機器不具合対応 随時 パソコンソフトの脆弱性対応				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業				活動実績				その他特財	4,924千円	4,665千円	4,536千円	0千円		
執行体制	一部委託				成果				一般財源	108,077千円	91,404千円	108,116千円	0千円		
	-				10月 庁舎内パソコン更新完了(760台) 70台追加 11月 部門系ウイルス対策サーバ更新完了 11月 FAXサーバ更新完了 12月 ペーパーレス会議システム導入完了 12月 各保健センターへパソコンの追加配置完了 3月 各消防署へパソコンの追加配置完了 随時 パソコン等機器の修繕:98件				人件費(B)	12,282千円	12,662千円	12,662千円			
事業の目的	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図るため。				課題				正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人		
	-				急速に複雑・巧妙化しているサイバー攻撃などによるリスクから情報を守るため、更なるセキュリティ対策が必要。				時間外勤務	328.50時間	569.00時間	569.00時間			
事業の概要	・パソコンの整備 ・庁内及び各出先施設のパソコン及びソフトウェアの維持管理 ・庁内情報システム(グループウェア)の維持管理				事業の進捗状況				臨時職員等	無	無	無			
	-				達成 目標の進捗状況 達成				事業コスト(A+B)	125,283千円	108,731千円	125,965千円			
ISO 14001	地球温暖化の防止				評価				H29年度当初積算根拠	H29年度の方向性	-	理由	-		
	機器の更改時に省電力に配慮したパソコン等を導入することにより電気消費量が削減される。				有効性 中:適切な成果が得られている									有効性 -	
-				効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				総合評価 -			
-				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	11	基幹電算業務の運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	351,890千円	327,380千円	328,412千円	0千円
総人件費	8,814千円	8,257千円	8,126千円	
総事業コスト	360,704千円	335,637千円	336,538千円	

事務事業名	01 基幹電算業務運営事業				指標名	トラブルによるシステムの停止回数				指標種別	活動結果指標						
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要				
戦略プラン	-	-	-	-	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	0回	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	0回	0回	-					その他の指標				
個別計画	つくば市情報化基本計画				H27年度				H28年度				事業実施コスト				
根拠法令等	つくば市電子計算機処理に係るデータ保護管理規程				改善目標	番号制度導入に伴い、平成27年10月までに厳格なセキュリティ体制を整える。また、基幹業務用サーバの入替えについて、トラブル等が起これぬよう正確に実施する。				改善目標	基幹業務用端末からの情報漏えい対策の強化。システムにおける更なる安定性の確保				H26年度決算		
事業分類	D 内部管理事業				事業計画	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、システムの安定した運用のため、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしていく。また、平成27年8月に入替え予定の基幹業務用サーバについて、トラブル等がないよう適正に導入する。				事業計画	市の基幹業務システムについて、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムの停止を減らし、システムの安定性を確保する。また、基幹業務用端末の利用や基幹業務システムの権限について、厳格に管理し、情報セキュリティを確保する。				H27年度決算		
執行体制	一部委託				活動実績	・(随時)基幹業務システム利用申請の受け付け及び生体認証の登録を行った。 ・(8月)基幹業務用サーバ等の更改を行った。 ・パソコン等機器の不具合対応として36件修繕を行った。				上半期活動実績	-				H28年度当初		
事業の目的	市民サービスの基盤となる基幹電算業務システムの整備を行い、庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに、安定したシステムの運用をするため。				成果	基幹業務用サーバをホストコンピュータからPCサーバに変更することによって、処理性能を落すことなく、コストを縮減することができた。				上半期成果	-				H29年度当初		
事業の概要	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、システムの安定した運用のため、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしていく。				課題	基幹業務用端末からの情報漏えい対策等の強化				課題	-				H29年度当初積算根拠		
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境性	地球温暖化の防止				評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	理由	-
	機器の更改時に省電力に配慮した機器を導入することにより電気消費量が削減される。					効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-					
						総合評価	A：費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	IT推進課	業務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	10	12	社会保障・税番号制度の対応に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,881千円	30,263千円	7,187千円	0千円
総人件費	3,933千円	8,257千円	8,126千円	
総事業コスト	16,814千円	38,520千円	15,313千円	

事務事業名	01 社会保障・税番号制度の対応				指標名	指標種別				指標の概要				
					H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-						
個別計画					H27年度				H28年度					
					改善目標	委託業者と綿密に協議を行い、市の行政サ-ビスの向上を目指す番号制度独自活用(案)を策定する。				改善目標				
根拠法令等	番号制度				事業計画	番号制度開始に合わせて適正なシステムの対応(改修・開発)を行う。市の独自活用方針(案)を策定し、次の段階の実行計画の準備を行う。				事業計画	H28年度に予定している総合運用テストを計画書に従い、円滑に実施する。(4～6月)総合運用テストの準備及び補助金の申請(7月～)総合運用テストの実施			
					活動実績	改修対象のシステムについて、システム整備費補助金を申請し、改修を実施した。番号制度の独自活用について、他市等の状況調査、先進地視察及び担当課ヒアリングを実施し、内容を精査した上で市の独自活用(案)を策定した。				上半期活動実績				
事業分類	C 義務的事業				成果	H27年度に予定していたシステム改修について、大きな遅延なく全てのシステム改修を完了した。独自活用(案)を策定することで、今後の独自活用の方針を示すことができた。				上半期成果				
執行体制	全て委託				課題					課題				
事業の目的	番号制度導入に向けて、平成28年1月までにシステム改修を行うとともに行政サ-ビス向上に向けた番号制度の独自活用の方針案を策定するため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
	事業の概要	より公平な社会保障制度や税制の基盤であるとともに、情報化社会のインフラとして、国民の利便性の向上や行政の効率化を目指すシステム整備を行う。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		
ISO 14001		環境	地球温暖化の防止			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		
	環境	マイナンバーを利用したシステムを整備することで、情報連携等により業務の効率化を図ることができ、電気・紙使用量の削減につながる。			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
					事業実施コスト					H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
					事業費(A)					12,881千円	30,263千円	7,187千円	0千円	
					内訳					国庫支出金	3,720千円	16,755千円	826千円	0千円
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
										一般財源	9,161千円	13,508千円	6,361千円	0千円
					人件費(B)					3,933千円	8,257千円	8,126千円		
					内訳					正職員	従事割合	0.50人	1.00人	1.00人
										時間外勤務	50.00時間	310.00時間	261.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
					事業コスト(A+B)					16,814千円	38,520千円	15,313千円		
					H29年度当初積算根拠									
					H29年度当初積算根拠									
					理由									